

黒崎バイパス



五ヶ瀬川かわまちづくり



福岡空港



博多港



早津江川大橋



立野ダム



海の中道海浜公園



事業概要 2023



国土交通省九州地方整備局

管内関係位置図

港湾・空港・道路関係位置図

高規格道路ネットワーク図

凡 例

供用中	——
事業中	
調査中	○○○○○
	国際拠点港湾
	重要港湾
	開発保全航路
	国管理空港
	地方管理空港



道路の管理延長(道路種類別)

(単位:km)

道路区分	全 国 実延長 (km)	九 州 実延長 (km)	福岡県 実延長 (km)	佐賀県 実延長 (km)	長崎県 実延長 (km)	熊本県 実延長 (km)	大分県 実延長 (km)	宮崎県 実延長 (km)	鹿児島県 実延長 (km)	北九州市 実延長 (km)	福岡市 実延長 (km)	熊本市 実延長 (km)
高速自動車国道	9,082	991	153	78	46	123	191	202	123	49	2	24
国 道 指 定 区 間	23,897	2,407	401	239	217	264	350	308	444	40	78	66

※延長は、2021年版道路統計年報による

河川関係位置図

九州地方における県別所管概要 (延長:km)

県名	一級河川			
	関係水系数	河川延長		
		指定区間外	指定区間	合計
福岡県	3	263.5	1,039.3	1,302.8
佐賀県	3	220.1	856.3	1,076.4
長崎県	1	21.9	114.4	136.3
熊本県	4	297.9	1,436.6	1,734.5
大分県	4	196.5	1,880.3	2,076.8
宮崎県	3	145.0	1,363.5	1,508.5
鹿児島県	2	165.0	713.1	878.1
合計	20水系	1309.9	7,403.5	8,713.4

出典:令和3年度河川管理統計(国土交通省水管理・国土保全局水政課)

県名	二級河川			
	水系数	河川数	河川延長(km)	流域面積(km ²)
福岡県	52	149	876.0	1,833
佐賀県	60	174	509.3	715
長崎県	210	341	1,026.1	2,225
熊本県	81	148	627.0	1,535
大分県	93	211	988.7	1,902
宮崎県	53	239	1,285.1	3,616
鹿児島県	160	310	1,780.4	4,682
合計	709	1,572	7,092.6	16,508

出典:令和3年度河川管理統計(国土交通省水管理・国土保全局水政課)

県名	砂防指定地			県名	海岸保全区域(国土保全局)			海岸保全区域(港海局)		
	直轄(国)	直轄面積(ha)	補助面積(ha)		全延長(km)	直轄(国)	直轄延長(km)	全延長(km)	直轄(国)	直轄延長(km)
福岡県	筑後川(赤谷川)	82.15	4,180.45	山口県	73.89			340.48	下関港海岸	12.02
佐賀県			1,731.02	福岡県	15.11			88.47		
長崎県	雲仙	351.42	3,575.09	佐賀県	327.16			52.13		
熊本県	球磨川	853.41	11,695.94	長崎県	127.48			381.79		
	阿蘇山	77.28		熊本県	127.48			161.95		
大分県			9,284.02	大分県	55.11			115.26	大分港海岸	21.37
宮崎県	大淀川	161.36	5,337.03	宮崎県	29.25	宮崎海岸	6.86	26.53		
鹿児島県	桜島	1,002.32	8,393.12	鹿児島県	191.98			206.50	指宿港海岸	1.80
合計		2,527.94	44,196.67	合計	819.98		6.86	1,373.11		35.19

出典:砂防指定地:直轄 砂防指定地面積調査(令和5年1月末時点)

補助 砂防指定地面積調査(令和5年1月末時点)

海岸保全区域:海岸統計令和3年度版

※指定区間外:国が管理する区間

※ 地方公共団体が管理する区間



凡例	
直轄管理区間	
ダム(直轄)	完成
	建設中
	実施計画調査
	調整事業
ダム(水機構)	完成
堰(直轄)	完成
堰(水機構)	完成
導水路	完成
	実施計画調査
直轄砂防事業区域	
直轄海岸事業区域	
直轄特定緊急砂防事業箇所	

九州地方整備局管内の港湾・空港および開発保全航路一覧

令和4年4月1日現在

種別	港湾				空港			開発保全航路
県名(市名)	国際拠点港湾	重要港湾	地方港湾	56条港湾	拠点空港	地方管理空港	その他空港	
下関市	下関							関門航路
福岡県	北九州・博多	苅田・三池	5		北九州・福岡			
佐賀県		唐津・伊万里	7		佐賀			平戸瀬戸航路・嵯峨ノ瀬戸航路・万関瀬戸航路
長崎県		長崎・佐世保・厳原・福江・郷ノ浦	77	22	長崎	杵岐・福江・小値賀・対馬・上五島		
熊本県		八代・熊本・三角	23		熊本		天草	本渡瀬戸航路
大分県		別府・大分・津久見・佐伯・中津	13	2	大分		大分県央	
宮崎県		宮崎・細島・油津	12	1	宮崎			
鹿児島県		鹿児島・志布志・川内・西之表・名瀬	126		鹿児島	種子島・屋久島・奄美・沖永良部・喜界・徳之島・与論		
管内計	3	25	263	25	7	13	2	5

社会資本整備の戦略的かつ計画的な推進

○九州の広域道路ネットワークの形成

地域の将来像を踏まえた広域的な道路交通の今後の方向性を定める「新広域道路交通ビジョン・計画」を策定しました。

「クロス」を中心とする骨組みを軸に、いくつもの「リング」を形成してネットワークの密度を高めることにより、九州全域に高速道路サービスをゆきわたらせるとともに、災害に対するネットワークの強靱化を図ります。

『クロス』から『リング』へ 九州リングネットワーク

■『クロス』九州の南北・東西軸をつなぐネットワーク

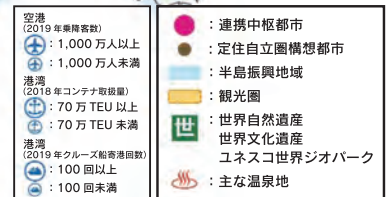
■『リング』クロスを中心に、リングで新たに連携するネットワーク

アジアの成長力を
引き込む

アジア地域

国内各圏域との
交流・連携の強化

南海トラフ地震発生時に
震度(最大値)6強以上が
想定される市町村



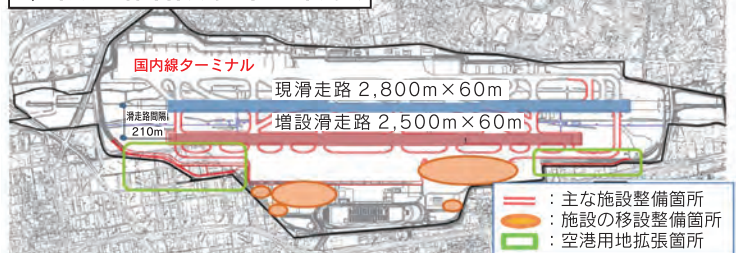
○港湾の機能強化・航空ネットワークの充実

経済成長する東南アジアから貨物を取り込むため、航路網の充実及び輸出入のためのコンテナの積替機能強化を図ります。

新型コロナウイルス感染症収束後の航空需要の回復及び増加を見据え、国際競争力の強化や訪日外国人旅行者の受入に対応した空港の機能強化を計画的に推進します。

航空機の混雑・遅延の解消及び将来の航空需要に対応するため、福岡空港では滑走路の増設事業を推進します。

◇滑走路増設事業の概要



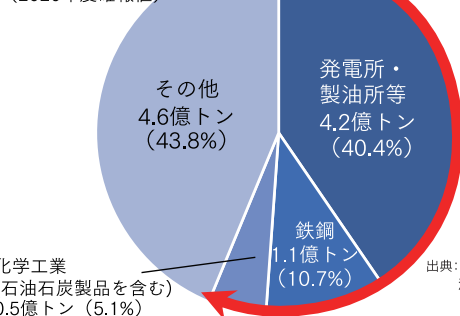
コンテナ岸壁延伸後の利用状況(博多港アイランドシティ地区)

脱炭素社会の実現に向けたGXの推進

○カーボンニュートラルポート(CNP)形成の推進

CO2を多く排出する産業が集積する港湾・臨海部において、水素等へのエネルギー転換等に必要な環境整備を行い産業の脱炭素化を後押しすることが必要です。CO2排出量の大幅な削減を目指して、荷役機械の電動化や洋上風力発電の基地港湾整備など、カーボンニュートラルポート(CNP)の形成を推進しています。

計10.4億トン
(2020年度確報値)



我が国のCO2排出量(業種別)

CO2排出量の約6割を占める産業の多くは、港湾・臨海部に立地

出典: 国立環境研究所HP資料より、港湾局作成



多くの企業が集積する港湾・臨海部(大分港)



博多港の荷役機械(RTG)電動化

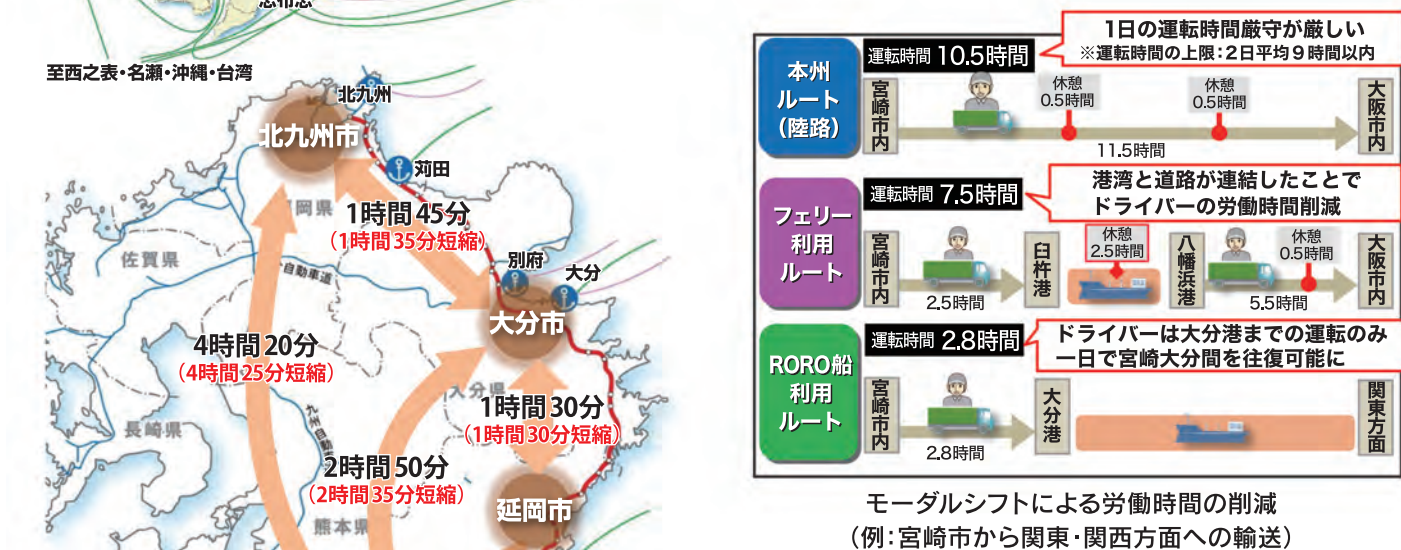
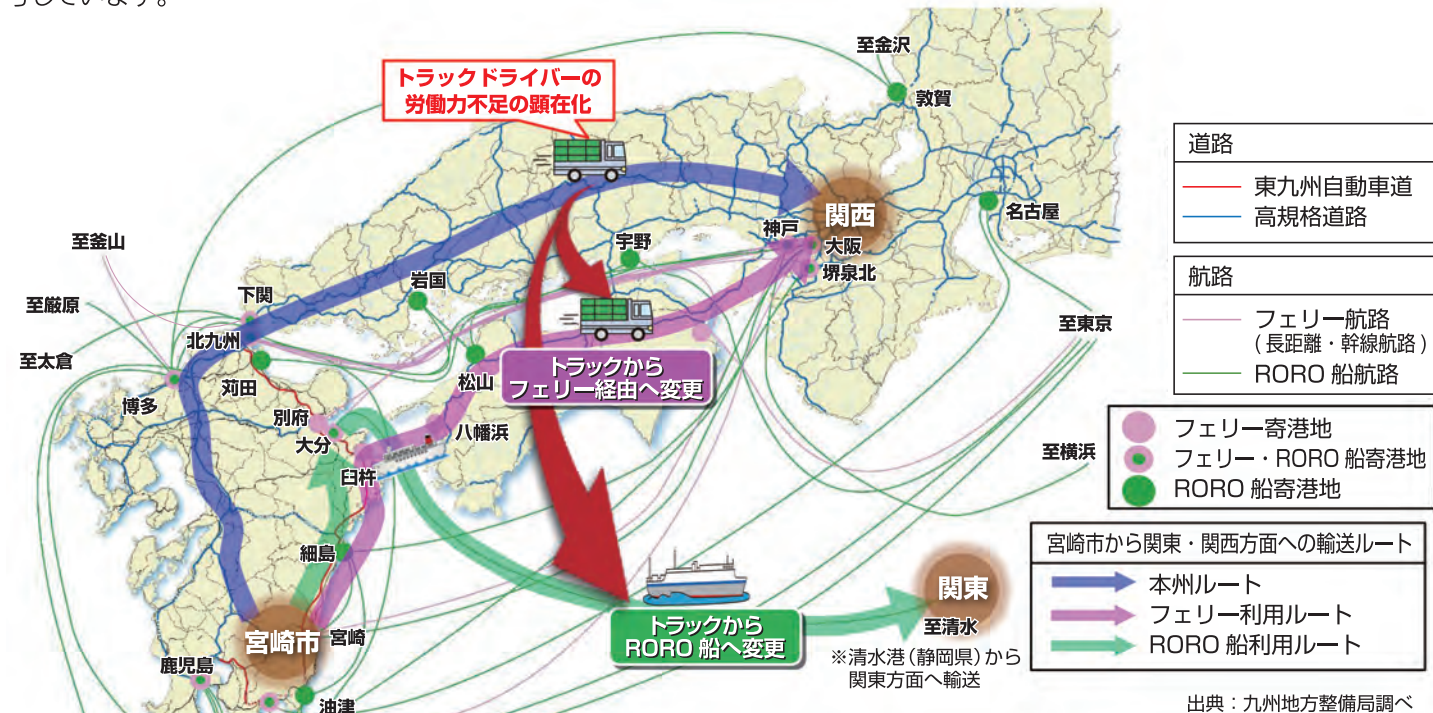
※RTG: Rubber Tired Gantry craneの略(タイヤ式門型クレーン)

■人流・物流ネットワークの整備効果

○広域ネットワークによる整備効果

近年、トラックドライバー不足の深刻化や、自動車運転業務への時間外労働時間の上限規制の適用が2024年に控えていることから、陸上搬送から海上搬送へのシフトが進み、国内物流を支えるフェリー・RORO船の役割が注目されています。

東九州自動車道（北九州市～宮崎市）が開通後、大分港等を物流拠点としたモーダルシフトが加速し、関東・関西方面へのフェリー・RORO船の利用促進や新たな物流ルート形成により、ドライバーの働き方改善や都市圏への安定した物流の確保に寄与しています。



働き方改革、インフラ分野のDX、i-Constructionの推進

○建設業の担い手確保・育成

近年の激甚化する災害やインフラ老朽化等の課題を解決し、地域の安全・安心を確保するためには、「地域の守り手」として最前線で活躍する地元建設業者の存在が必要不可欠です。

中長期的な建設業の「担い手の確保・育成」のため、適正な工期の設定や施工時期の平準化など、自治体と連携し建設業の働き方改革や生産性の向上に取り組んでいます。



週休2日応援サイト 検索

『週休2日応援サイト』や『Facebookページ』の開設により企業の取組を支援しています。

○インフラ分野のDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

データとデジタル技術を活用し、建設業や職員の働き方を変革することで、安全・安心で豊かな生活を実現するためDXの推進に取り組んでいます。

※DX(デジタル・トランスフォーメーション): 進化したデジタル技術
を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革すること



インフラ分野における九州地方整備局のDXの様々な取組を紹介しています。



九州インフラ
DX 推進室 HP

メタバース(仮想世界)を用いた合意形成

VRの仮想世界で整備後の内容をきわめてリアルな3Dモデルを作成し、関係者への事業説明に役立てます。



VRを活用した説明会



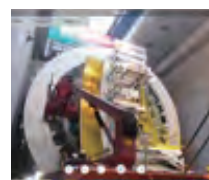
HMD
(ヘッドマウントディスプレイ)

SVT(スカイバーチャルツアー)

UAV(ドローン)で撮影した上空からの360°映像を組み合わせ、上空の様々な視点から現地を確認できます。



SVT画像



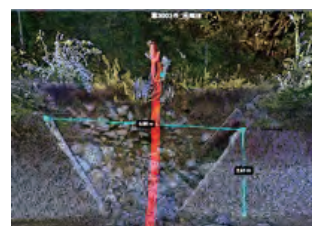
鹿児島東西道路・
VTによる現場体験

災害対応のデジタル化

360°映像や三次元(点群)データ等を用いて、安全かつ正確に災害現場を把握し、早期復旧を目指します。



360°映像



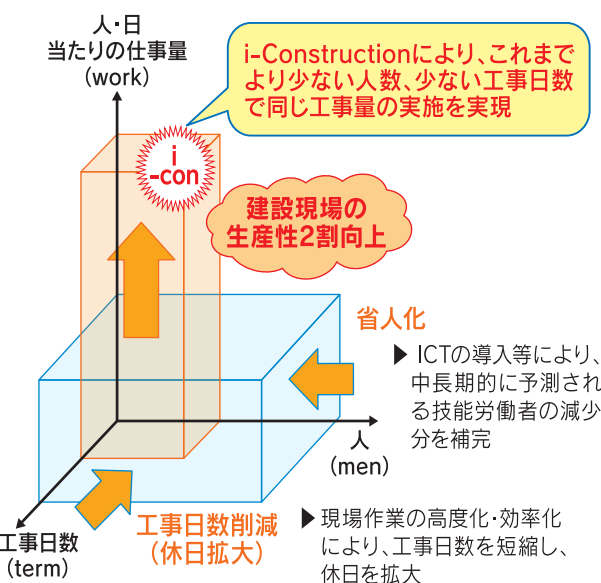
三次元(点群)データ



○i-Constructionの推進

今後、懸念される若手労働者の減少による担い手不足などに対応するため、最新のICT(情報通信技術)を活用した3次元モデルを導入し、計画・調査・設計・施工・維持管理の各段階で情報を充実させながら関係者間で共有する「BIM/CIM」を活用することで建設生産システム全体の向上を目指す「i-Construction」を推進しています。

【生産性向上のイメージ】

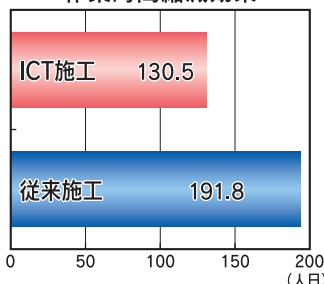


【ICT土工】



3次元データを重機に読み込み、確認しながら目印(丁張り)無しで効率的に工事を行います

【ICT土工活用工事の効果】 作業時間縮減効果



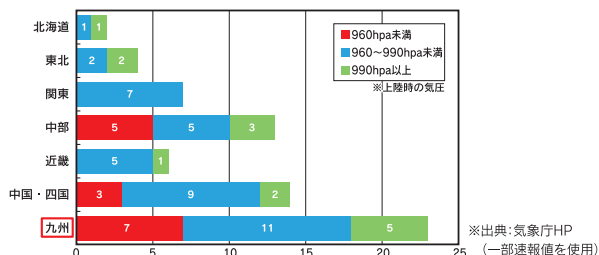
モデル事務所: 立野ダム工事事務所

国民の安全・安心の確保

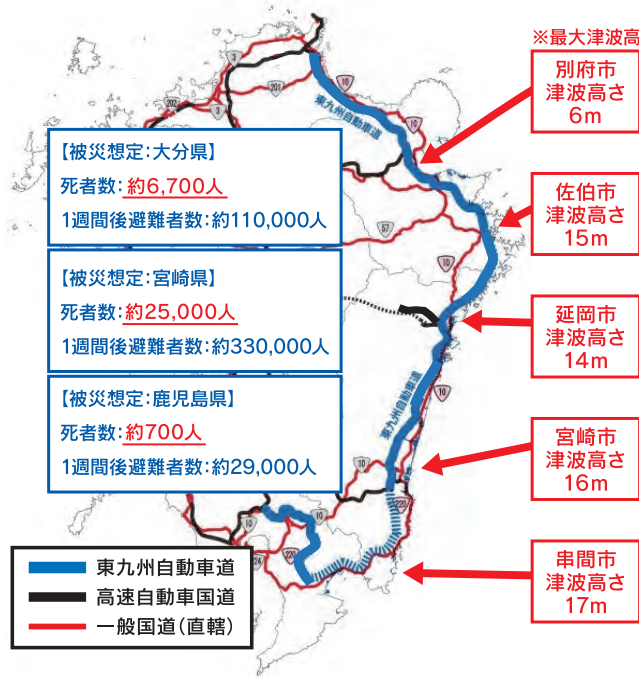
九州の多様な災害リスク <台風・豪雨・火山噴火・地震>

九州地方は、国内の他地域と比較して、台風の上陸回数が多く、火山活動が活発であるなど災害リスクが高くなっています。

◇地域別台風上陸回数(2001.1~2022.12)

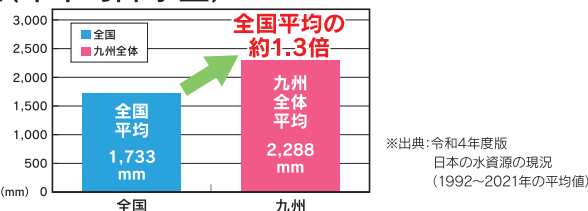


◇南海トラフ巨大地震の津波高と被害想定



出典: 南海トラフの巨大地震モデル検討会資料 (内閣府H24.8.29-R1.6)
注) 各県が公表した被害想定・最大津波高と異なる部分があります。

◇降水量(年平均降水量)



◇活発な活動が続く活火山

九州地方は、全国で111ある活火山のうち、17の活火山を有しています。また、気象庁が発表している噴火警戒レベルが2以上の活火山を複数有しています。

■活発な火山活動

噴火警戒レベル2以上は九州のみ
(令和5年1月5日現在)

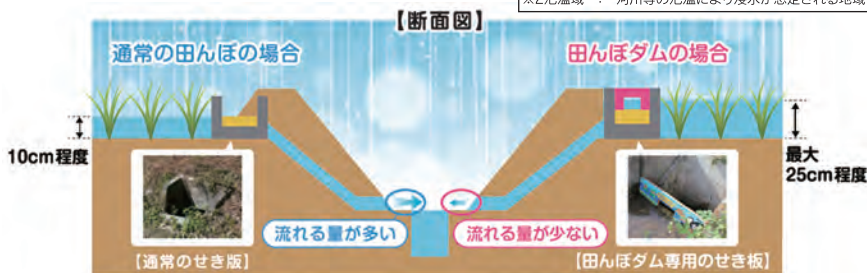
さくらじま 桜島	レベル3
すわのせじま 諏訪之瀬島	レベル3
さつまいおうじま 薩摩硫黄島	レベル2

※参考 噴火警戒レベル
レベル4 (避難準備)
レベル3 (入山規制)
レベル2 (火口周辺規制)
出典: 気象庁HP

「流域治水」の本格的実践

気候変動に伴い頻発・激甚化する水害・土砂災害等に対し、九州地方整備局では河川整備・ダム建設・再生などの対策を一層加速するとともに、集水域※1から氾濫域※2にわたる国・県・市町村・企業・住民といったあらゆる関係者が一体となって防災・減災主流のまちづくりに取り組む「流域治水」を本格的に実践します。

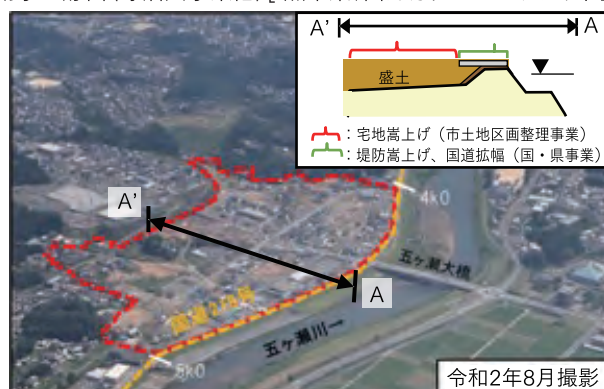
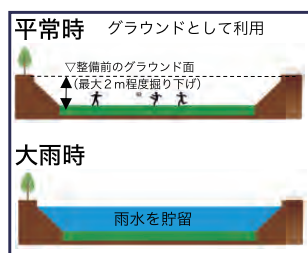
※1集水域: 雨水が河川に流入する地域
※2氾濫域: 河川の氾濫により浸水が想定される地域



「田んぼダム」による雨水の貯留(球磨川水系他) [熊本県「田んぼダムパンフレット」抜粋]



久留米市: 久留米大学グラウンドでの雨水貯留(筑後川水系)



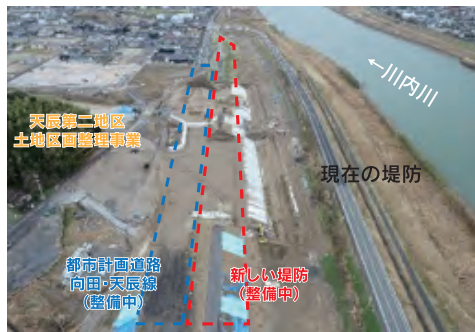
延岡市: 土地の高上げ(五ヶ瀬川水系)

■防災・減災、国土強靱化の強力な推進

近年の気候変動の影響により頻発・激甚化する水災害や切迫する地震災害に屈しない強靱な国土づくりに向け、九州地方整備局では「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を計画的に進めます。

○水害の頻発・激甚化に対応する治水対策の推進

安全・安心を確保し、社会経済の活力を維持・増進していくため、激甚な水害が発生した地域において、集中的に防災・減災対策を実施します。また、想定される被害状況を踏まえ、治水安全度の抜本的な向上を早期に図るため、事前防災対策などの治水対策も重点的に実施します。



流下断面拡大のための堤防(引堤)を整備
(川内川河川改修事業)



治水ダムの建設
(立野ダム建設事業)



完成した排水機場
(宮越地区総合内水対策事業)

○総合的な土砂・火山災害対策の推進

集中豪雨や火山噴火による土砂災害に対して、事前防災を重視し、ハード・ソフトが一体となった総合的な対策を推進します。



砂防堰堤の建設
(阿蘇山直轄砂防事業)



荒廃地域に設置された砂防堰堤
(桜島直轄砂防事業)



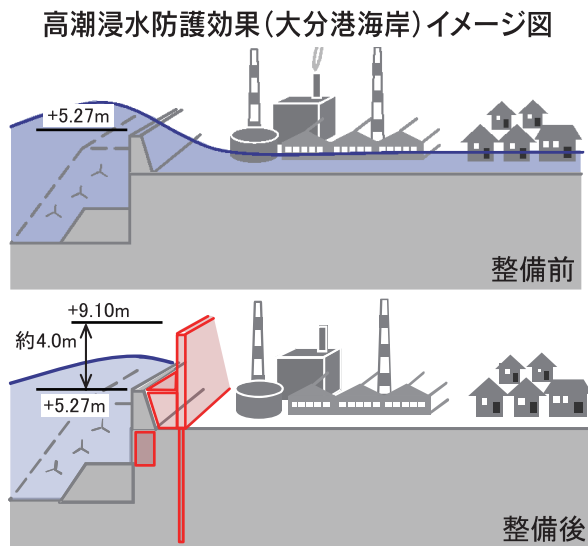
これまで整備した施設の管理
(雲仙直轄砂防管理)

○津波・高潮対策等の推進

津波及び高潮・高波による背後地の浸水被害を防止・軽減するため、海岸保全施設の整備を推進します。



津波や高潮対策のための護岸の整備(大分港海岸)完成イメージ図

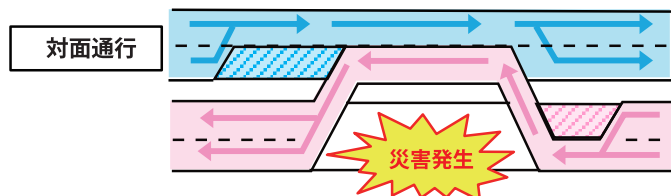


○災害時の人流・物流の確保

災害に強い道路ネットワークを構築するため、暫定2車線区間の4車線化等を推進します。

【暫定2車線区間の4車線化】

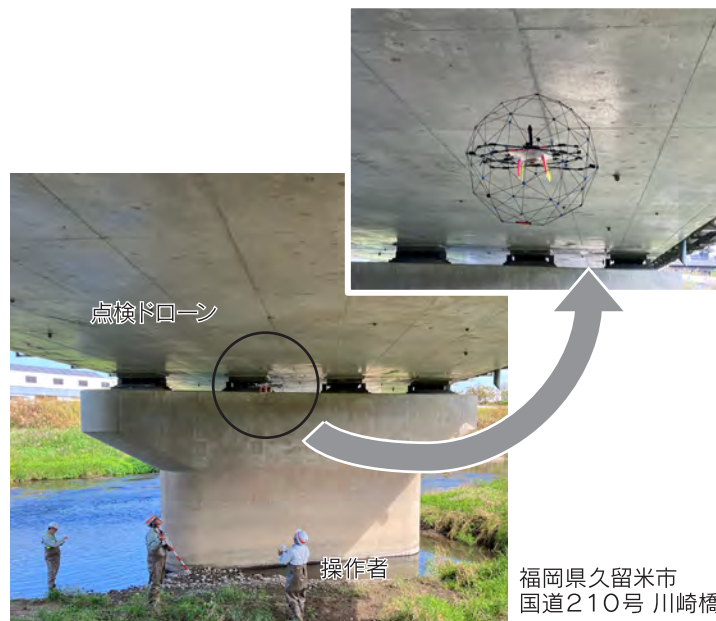
災害時には被害のない2車線を活用し交通機能の確保が可能



八木山バイパス (R5.1時点)

○インフラの老朽化対策

急速に進む施設の老朽化に対応するべく、老朽化対策を推進します。対策にあたっては定期的な点検・診断により施設の状態を正確に把握することが重要です。



○無電柱化の推進

道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観形成、観光振興の観点から、令和3年5月に策定した無電柱化推進計画に基づき、無電柱化を推進します。



【整備前】



【整備後イメージ】

国道34号 佐賀県佐賀市(開成地区)

●「無電柱化推進計画」の基本的な方針

- ・新設電柱を増やさない
(特に緊急輸送道路の電柱を減少)
- ・徹底したコスト縮減
(平均して約2割のコスト縮減)
- ・事業のスピードアップ
(事業期間半減(約7年→4年)を目標)

●計画目標

令和3年度から5年間で約4,000km(※)の新たな無電柱化に着手(※)全国目標

○交通の安全安心の確保

通学児童や歩行者等の安全・安心な歩道空間を確保するため、通学路対策や自転車通行空間整備等を推進します。

ゾーン30プラスとは

- ・物理的デバイス(ハンプ・狭さく等)と最高速度30km/hの区域。
- ・規制との組合せにより交通安全の向上を図ろうとする区域。



※スムーズ横断歩道

- ・車道方向にハンプ構造を設置し、自動車の走行速度を低減。
- ・歩道と横断歩道の段差を解消し、通行をスムーズに。

【自転車通行空間の創出】



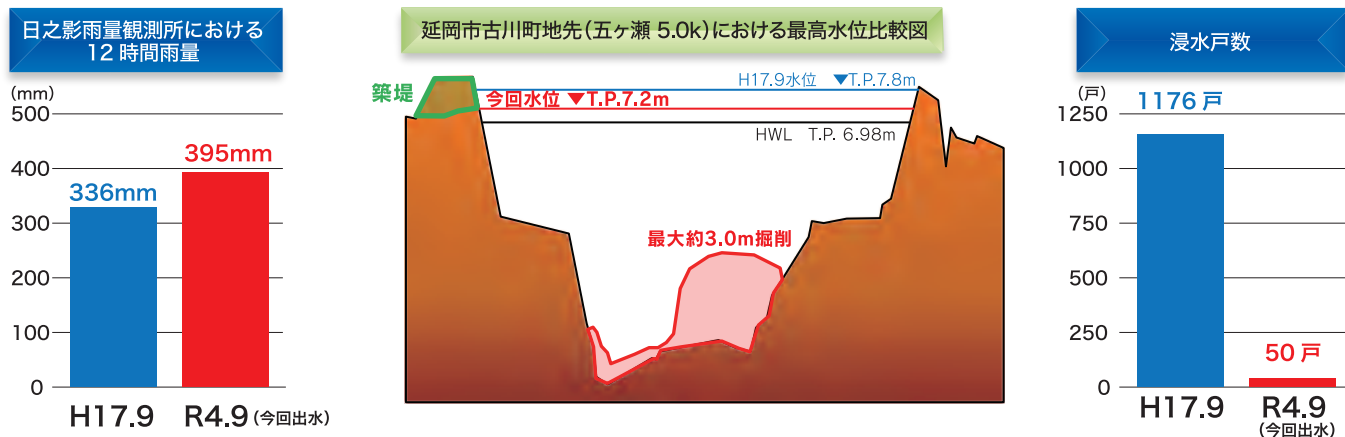
福岡県福岡市(国道202号)

■防災・減災、国土強靱化による事業の整備効果

○水害の頻発・激甚化に対応する治水対策の推進

五ヶ瀬川では、平成17年台風14号により浸水戸数約1,180戸など甚大な被害が発生したため、国土強靱化等により、河道掘削、堤防整備を進めてきたことに加え、ダム貯留量を確保する事前放流を実施しました。

令和4年台風14号では、平成17年台風14号と同規模程度の降雨量でしたが、延岡市古川町地先（五ヶ瀬川5.0km付近）の水位は、平成17年台風14号の最高水位と比べて約0.6m低く、治水対策の効果発現により被害を軽減しました。



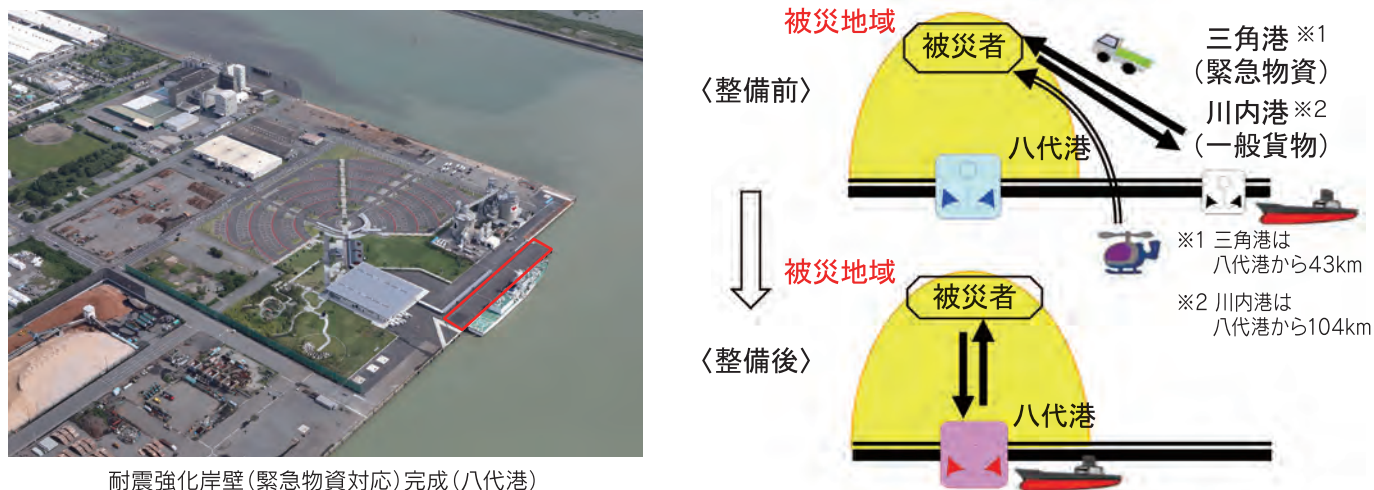
○ダブルネットワークによる交通機能確保

国道220号は土砂災害による全面通行止めが多発していますが、東九州自動車道とダブルネットワークが形成されることにより交通機能が確保されます。



○港湾事業による整備効果（八代港）

平成28年熊本地震の教訓を活かし、八代港では緊急物資対応の耐震強化岸壁が令和元年度に完成しました。これにより、令和2年7月豪雨時には支援船が八代港に着岸し被災地支援を行うことができました。



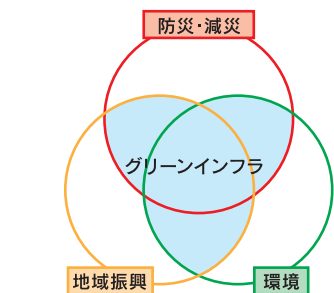


豊かで活力ある地域づくり

■魅力ある地域づくり

○流域治水プロジェクトにおけるグリーンインフラの取り組みの推進

生物の多様な生息環境の保全・創出、地域の自然環境と調和する景観形成等の環境の取り組みについて流域のあらゆる関係者とともに推進してまいります。



※グリーンインフラ推進ロゴマーク

生物の多様な生息・生育環境の保全・創出



遠賀川自然再生(福岡県直方市)

地域の自然環境と調和する景観形成

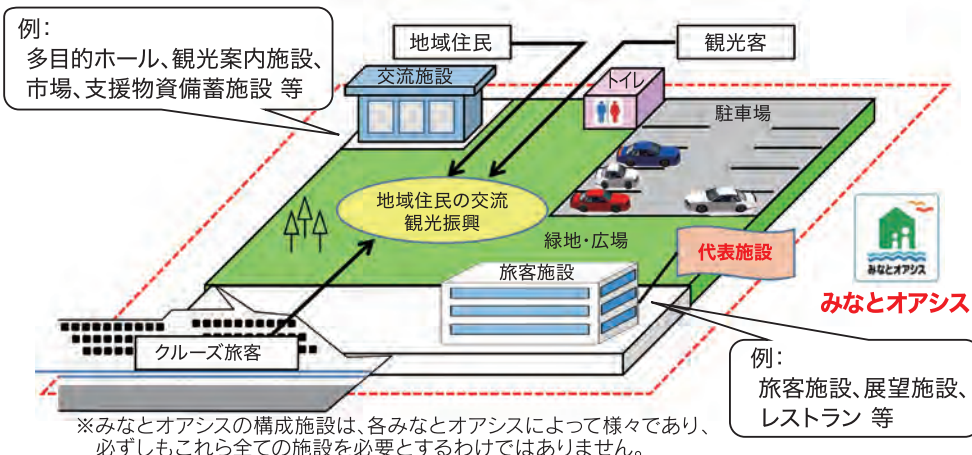


このはなロード、五ヶ瀬川かわまちづくり(宮崎県延岡市)

○「みなと」を核とした住民参加による地域振興の取り組み

「みなと」を核としたまちづくりを促進しており、住民参加による地域振興の取り組みが継続的に行われる施設を「みなとオアシス」として全国157箇所(九州管内23箇所)登録(令和5年1月末時点)しています。

令和4年度は、「みなとオアシスさせほ」が新たに登録されました。



みなとオアシスさせほ(長崎県 佐世保市)



代表施設:新みなとターミナル



構成施設(一例):新みなとイベント広場

○まちづくりと調和した「官庁施設」づくり(官庁営繕)

国民の共有財産である官庁施設に関して、良質な施設及びサービスを効率的に提供し、公共建築分野において常に先導的な役割を果たします。

◇鹿児島第3地方合同庁舎(鹿児島県鹿児島市)



「歴史と文化の道」に面する庁舎(令和5年度完成予定)

◇名瀬第2地方合同庁舎(鹿児島県奄美市)



港のまちづくりと調和した庁舎(令和6年度完成予定)

○地域活性化に寄与する「国営公園」の整備・管理

豊かな自然環境や優れた文化的資産を生かし、多様なニーズに応える広域レクリエーション拠点や歴史・文化の体験・発信の拠点として地域活性化に寄与する国営公園の整備・管理を推進します。

海の中道海浜公園



広大なネモフィラ畑など、花の見所を提供



イベントの開催地として活用

公募設置管理(Park-PFI)制度を活用し、官民連携で宿泊施設や遊戯施設等を整備・管理運営

国営吉野ヶ里歴史公園



歴史体験・学習の場として活用



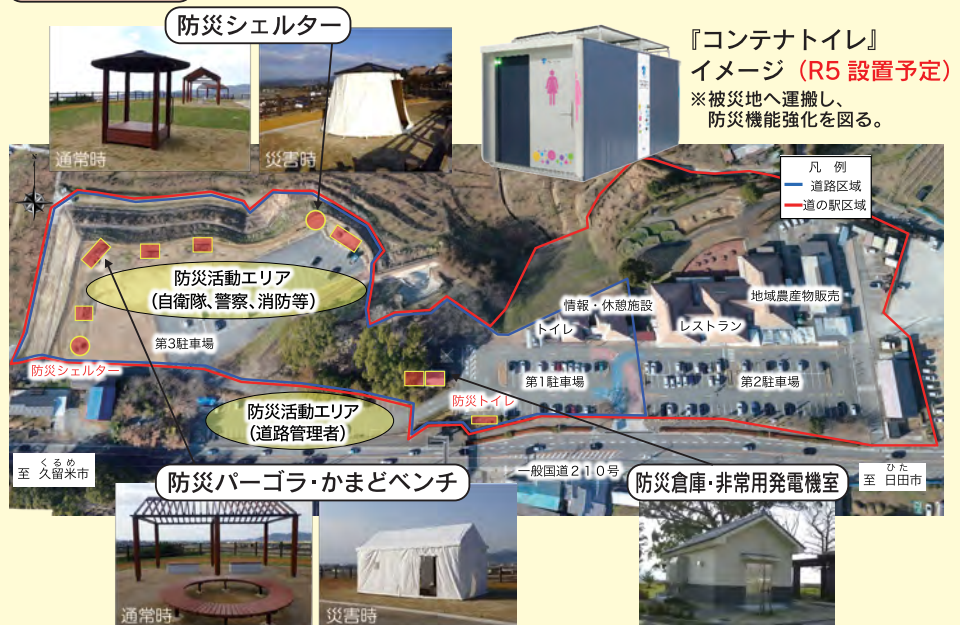
イベントの開催地として活用

特別史跡「吉野ヶ里遺跡」において、弥生時代の『クニ』の中心的な集落を実物大で復元整備

○「道の駅」第3ステージの更なる活性化

「道の駅」は、九州で139箇所登録されています(令和5年4月時点)。「道の駅」の第3ステージとして、防災拠点化、ニューノーマル対応、地域センター化に向け取り組みを実施しており、更なる活性化を図っていきます。

防災拠点化



道の駅「うきは」(福岡県うきは市)防災道の駅選定。大規模災害発生時の、指令・緊急車両集結拠点としての広域防災機能の発揮を想定。

ニューノーマル対応



トイレのリニューアル
非接触による自動点灯、手洗い利用

地域センター化



子育て支援設備の設置

○新たなモビリティ

自動運転に代表される先端テクノロジーを活用した進化型の移動手段や環境に配慮した移動サービスについて、支援を推進します。



福岡県みやま市で運行中の自動運転車両



大分県大分市で実験運行中の低速電動バス「グリーンスローモビリティ」

災害からの復旧・復興

令和2年7月豪雨からの復旧・復興

○球磨川水系緊急治水対策プロジェクト

梅雨前線が停滞し、令和2年7月3日から8日にかけて、線状降水帯が九州で多数発生しました。球磨川では、大雨により氾濫が発生し、人吉市、球磨村、八代市坂本で記録的な浸水深となり多数の浸水被害が発生しました。

国、県、市町村等が連携し、球磨川の被災した箇所、河道掘削、堤防整備（堤防補強）、輪中堤・宅地かさ上げ、遊水地等の整備をまちづくりと連携して推進します。

河道掘削の施工状況



八代市



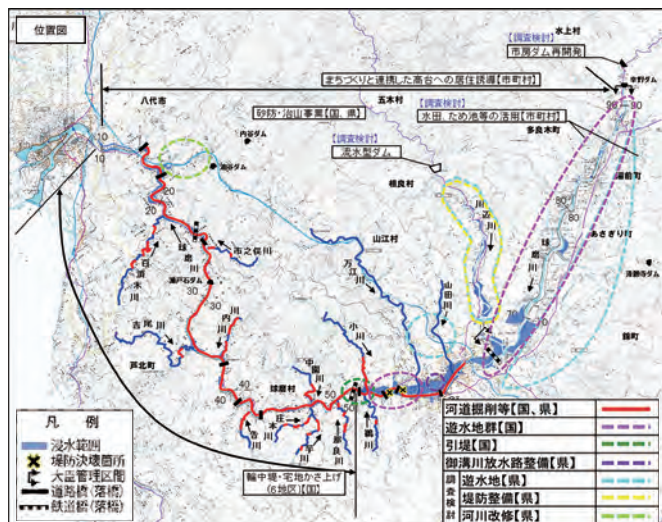
人吉市

現地説明会の実施状況

・輪中堤・宅地かさ上げ、遊水地等の整備へ向け関係機関と連携し現地説明会を実施



輪中堤・宅地かさ上げ事業：球磨村神瀬地区（R4.10）



○道路事業の取り組み

八代市から人吉市間の国道219号のほか県道等、流失した橋梁10橋を含む約100kmについて、国の権限代行により、災害復旧事業を進めています。令和5年2月19日に、西瀬橋の新橋架替が完了しました。また、その他の橋梁についても復旧工事を進めています。



西瀬橋架替完了（R5.2時点）



大瀬橋（R5.1時点）



沖鶴橋（R5.1時点）

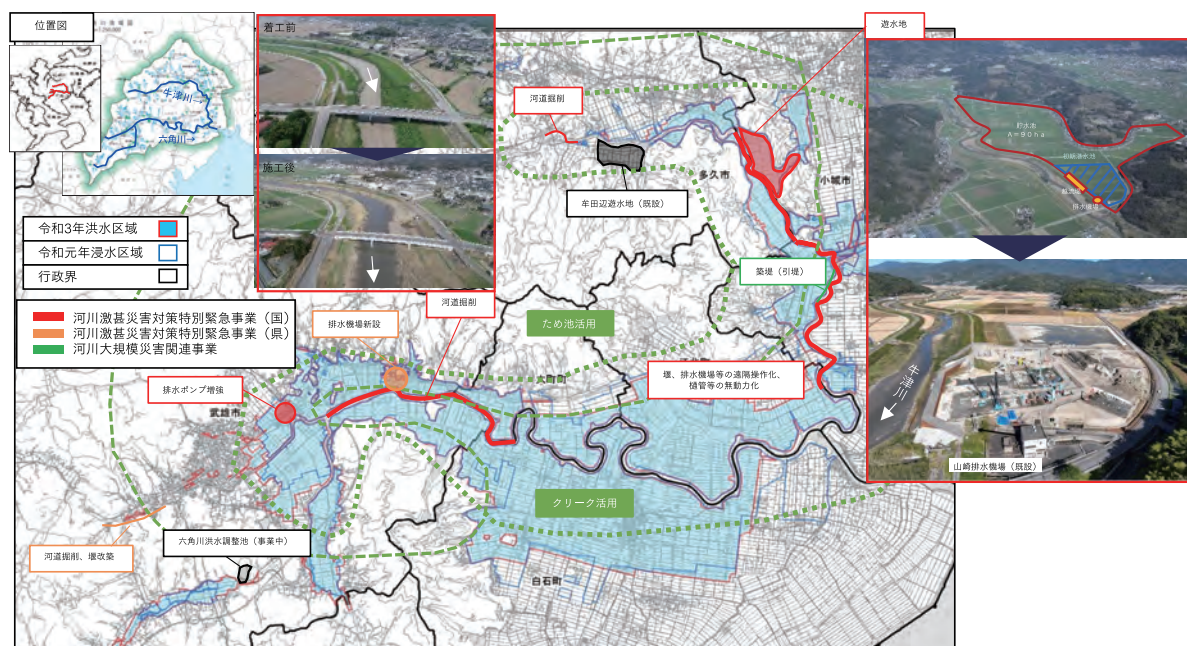


令和元年8月、令和3年8月豪雨からの復旧・復興

○六角川水系緊急治水対策プロジェクト

令和元年8月及び令和3年8月の豪雨で甚大な被害が発生した六角川水系において、国、県、市町等が連携して治水対策に取り組みます。

○事業内容：築堤、河道掘削、遊水地整備、排水ポンプ増強



令和4年台風第14号による大雨への対応

○道路事業の取り組み

宮崎県諸塚村の国道327号では、国の権限代行による応急復旧に取り組み、熊本県錦町にて被災した県道の橋梁では、県の応急復旧に対して技術支援を行っています。

【宮崎県東臼杵郡諸塚村 国道327号 権限代行】



【熊本県球磨郡錦町 県道262号球磨大橋 技術支援】



TEC-FORCEの取組み

緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)は、平成20年4月に創設され、大規模自然災害が発生し自治体職員だけでは対応が困難な場合に、いち早く被災地へ出向き、被災自治体を支援しています。

『令和4年台風第14号』



活動支援アプリによる被災状況の共有



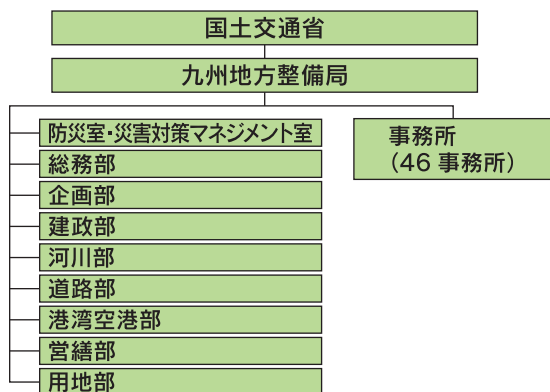
TEC-FORCE隊員による被災状況調査



ドローンによる被災状況調査

組織のご案内

● 組織図



● 組織数

本局	
部	8
課・室	50
事務所	46
河川・道路関係事務所	9
河川関係事務所	13
道路関係事務所	6
港湾空港関係事務所	14
営繕関係事務所	2
公園関係事務所	1
技術事務所	1

● 局・事務所位置図

★ 国土交通省 九州地方整備局

河川・道路関係事務所(9箇所)

- 1 長崎河川国道事務所
- 2 熊本河川国道事務所
- 3 八代河川国道事務所
- 4 八代復興事務所
- 5 大分河川国道事務所
- 6 佐伯河川国道事務所
- 7 宮崎河川国道事務所
- 8 延岡河川国道事務所
- 9 大隅河川国道事務所

河川関係事務所(13箇所)

- 10 筑後川河川事務所
- 11 遠賀川河川事務所
- 12 武雄河川事務所
- 13 佐賀河川事務所
- 14 菊池川河川事務所
- 15 川辺川ダム砂防事務所
- 16 阿蘇砂防事務所
- 17 立野ダム工事事務所
- 18 山国川河川事務所
- 19 川内川河川事務所
- 20 筑後川ダム統合管理事務所
- 21 緑川ダム管理所
- 22 鶴田ダム管理所

道路関係事務所(6箇所)

- 23 福岡国道事務所
- 24 北九州国道事務所
- 25 有明海沿岸国道事務所
- 26 佐賀国道事務所
- 27 鹿児島国道事務所
- 28 九州道路メンテナンスセンター

港湾空港関係事務所(14箇所)

- 29 下関港湾事務所
- 30 北九州港湾・空港整備事務所
- 31 博多港湾・空港整備事務所
- 32 苅田港湾事務所
- 33 唐津港湾事務所
- 34 長崎港湾・空港整備事務所
- 35 熊本港湾・空港整備事務所
- 36 別府港湾・空港整備事務所
- 37 宮崎港湾・空港整備事務所
- 38 鹿児島港湾・空港整備事務所
- 39 西之表港湾事務所
- 40 志布志港湾事務所
- 41 関門航路事務所
- 42 下関港湾空港技術調査事務所

営繕関係事務所(2箇所)

- 43 熊本営繕事務所
- 44 鹿児島営繕事務所

公園関係事務所(1箇所)

- 45 国営海の中道海浜公園事務所

技術事務所(1箇所)

- 46 九州技術事務所

国土交通省九州地方整備局

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号 福岡第二合同庁舎 TEL.092(471)6331(代)

ホームページ <http://www.qsr.mlit.go.jp/> Eメール qsr-kikaku@ki.milt.go.jp

みなさまの声を聞かせてください。九州地方整備局ホームページ「お問い合わせ」で受け付けています。



九州地方整備局
Twitter



九州地方整備局
Twitter
採用情報



九州地方整備局
YouTube



九州地方整備局
Instagram